

千葉県中山間地等の孤立集落発生の可能性に関する状況調査

調査結果

令和6年5月

千葉県防災危機管理部

目 次

1. 調査の概要	1
(1) 調査の目的	1
(2) 孤立の定義と条件	1
(3) 調査対象とした集落	1
(4) 調査方法と調査項目	2
(5) 調査期間	3
(6) 調査結果を参照する上での留意事項	3
2. 調査結果	4
2-1 市町村別の孤立可能性集落数	4
2-2 農業集落調査結果	5
(1) 孤立可能性のある集落数（農業集落）	5
(2) 孤立可能性のある集落についての調査結果概要（農業集落）	5
(3) 孤立可能性のある集落の避難所数、備蓄等の状況（農業集落）	7
2-3 漁業集落調査結果	16
(1) 孤立可能性のある集落数（漁業集落）	16
(2) 孤立可能性のある集落についての調査結果概要（漁業集落）	16
(3) 孤立可能性のある集落の避難所数、備蓄等の状況（漁業集落）	18

1. 調査の概要

(1) 調査目的

令和6年能登半島地震では、地震に伴う土砂災害等の発生により、石川県で多数の孤立集落が発生した。本県も石川県と同様の半島性を有しており、孤立集落対策の必要性が改めて認識されたところである。過去、平成16年新潟県中越地震においても、中山間地域で多数の孤立集落が発生し、国は平成17年度に「中山間地等の集落散在地域における孤立集落発生の可能性に関する状況調査」を実施している。また、平成21年度と平成25年度に同調査のフォローアップ調査が行われた。

本調査は、本県における自然災害による孤立集落対策の検討のため、平成25年度の国の調査手法を参考に孤立する可能性のある集落を再確認するものである。

(2) 孤立の定義と条件

① 孤立の定義

以下の要因等により、道路交通及び海上交通による外部アクセス（四輪自動車で行くことが可能かを目安）が途絶し、人の移動・物資の流通が著しく困難もしくは不可能となる状態とする。

- 地震、風水害に伴う土砂災害による道路構造物の損傷、道路への土砂堆積
- 地震動に伴う液状化による道路構造物の損傷
- 津波による浸水、道路構造物の損傷、流出物の堆積
- 地震又は津波による船舶の停泊施設の被災

② 孤立の条件

集落の孤立可能性を判断する上で、以下の条件を基本とする。

- 集落への全てのアクセス道路（外部から四輪自動車で行くことができる道路）の一部区間が、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域、基礎調査予定箇所又は山地災害危険地区に隣接している。
- 地震による津波・液状化によりアクセス道路の損壊、流出物堆積及び船舶施設が被災して使用不能となる恐れがある。

(3) 調査対象とした集落

農林業センサス（2020年）における農業集落のうち、「中間農業地域」及び「山間農業地域」の集落を対象とした。また、平成15年十勝沖地震では津波による孤立集落が発生していることから、漁業センサス（2018年）における全ての漁業集落を対象とした。

農業集落と漁業集落では集落の定義が異なるため、調査結果を単純に足し合わせることはできない。また、農業集落と漁業集落で区域の一部が重複している場合もある。

《調査対象とした集落数（一次抽出集落）》

農業集落調査：786集落 漁業集落調査：172集落

（４）調査方法と調査項目

上記の調査対象集落について、県内対象市町村に対し（２）で示した条件を基本として、集落の孤立可能性の有無等を調査した。また、上記調査対象集落以外でも、孤立可能性のある集落と認められるものについては、調査の対象として追加されている場合がある。

なお、調査項目は以下のとおり。

- 集落の孤立可能性の有無
(以下は、孤立可能性のある集落について回答)
- 交通遮断となる要因
- 避難所の状況（箇所数、収容可能人数、耐震性、非常電源）
- 生活品等の備蓄の状況（飲料水、食料、医薬品、毛布、トイレなど）
- 情報通信手段の状況
- 情報通信手段の機器の扱いの状況
- 使用を想定した情報通信手段に障害が発生した場合の他の連絡方法
- ヘリコプターの駐機スペースの有無と箇所数
- （ヘリコプターの駐機スペースがない場合）ホイストを使って人員等の昇降ができる場所の有無
- 各市町村における受援計画（マニュアル）作成の有無
- 集落が孤立した場合に備えたマニュアル等の作成の有無
- 自主防災組織の有無
- 救助資機材の備蓄の状況

(5) 調査期間

令和6年2月16日～3月15日（回答は令和6年1月末日時点）

(6) 調査結果を参照する上での留意事項

- 本調査の集落単位は、統計上の農業集落、漁業集落を用いているため、市町村等が防災対策上把握している集落の単位とは異なっている場合がある。
- 調査対象集落の一部の地区においてのみ孤立可能性がある場合においても、集落全域を孤立可能性のある集落として回答・集計している場合がある。
- 孤立可能性のある集落についての避難所の数については、指定避難所のほか、市町村により自主避難所等も含めている場合がある。
- 孤立可能性のある集落の備蓄等の状況について、一部の集落で隣接した集落に避難所や備蓄が存在し、これらを共有している場合があるが、本調査では隣接した集落の施設や備蓄の有無に関わらず、当該集落内に施設や備蓄があるかどうかという観点で回答・集計している。
- 本調査は、市町村が把握している範囲での回答を集計している。例えば、集落内の消防団や自主防災組織等が市町村とは別に物資を備蓄している場合もあり得る。
- 集落の孤立可能性の判断については、市町村の担当によりある程度ばらつきが生じるものであることに留意が必要。

2. 調査結果

2-1 市町村別の孤立可能性集落数

市町村名	農林業センサス			漁業センサス		
	一次抽出 集落数	孤立 可能性有り	孤立 可能性無し	一次抽出 集落数	孤立 可能性有り	孤立 可能性無し
1 銚子市				14	0	14
2 市川市				7	0	7
3 船橋市				4	0	4
4 館山市	36	36	0	13	13	0
5 木更津市	26	11	15	10	9	1
6 茂原市	6	6	0			
7 東金市	10	10	0			
8 旭市	1	0	1	9	0	9
9 習志野市				1	0	1
10 勝浦市	43	44	0	13	17	0
11 市原市	71	50	21			
12 鴨川市	89	48	41	19	5	14
13 君津市	97	72	25			
14 富津市	71	71	0	14	13	1
15 袖ヶ浦市	10	3	7	1	0	1
16 南房総市	97	12	85	34	0	34
17 匝瑳市		10	0	7	0	7
18 山武市	19	0	19	2	0	2
19 いすみ市	55	55	0	4	4	0
20 大網白里市				1	1	0
21 九十九里町				2	0	2
22 横芝光町				2	0	2
23 睦沢町	3	3	0			
24 長生村				1	0	1
25 白子町				4	0	4
26 長柄町	31	10	21			
27 長南町	37	2	35			
28 大多喜町	59	12	47			
29 御宿町	9	2	7	3	2	1
30 鋸南町	16	11	5	7	0	7
計	786	468	329	172	64	112

(11)

一次抽出集落以外に
孤立可能性がある集落

(4)

一次抽出集落以外に
孤立可能性がある集落

2-2 農業集落調査結果

(1) 孤立可能性のある集落数（農業集落）

	今回調査		(参考)平成25年度調査	
	集落数	割合	集落数	割合
可能性有り(注1)	468	58.7%	34	46.6%
可能性無し	329	41.3%	39	53.4%
計	797	—	73	—

(注1) 一次抽出時に含まれていないが、孤立可能性があるとして追加された集落(11集落)を含んでいる。

※ 平成25年度調査では、地勢「平野」、形態「密居」を除いた集落を対象としているが、農林業センサス(2020年)では当該区分がないため、今回調査では農業地域類型が「中間農業地域」及び「山間農業地域」の集落を対象としたことで、集落数が増加している。

※ 国では、令和2年国勢調査の結果を用いて、農業集落別に世帯数や人口等の集計データを作成している。https://www.maff.go.jp/j/tokei/census/shuraku_data/2020/sb/index.html
これを基に、孤立可能性のある集落数を世帯数、人口に換算すると、約3万4千世帯、約8万7千人となる。ただし、農業集落の中の一部の地域で孤立可能性がある場合に、その一部だけでなく集落全体を集計している場合があること、また、国は農業集落の範囲で按分して世帯数等を集計しているため、あくまで参考値として扱う必要がある。

(2) 孤立可能性のある集落についての調査結果概要（農業集落）

- 調査対象とした中山間地の農業集落のうち、およそ5割強の集落で孤立可能性がある判断されている。
- 孤立可能性のある集落が交通途絶となる要因としては、ほとんどが「地震、風水害に伴う土砂災害による道路構造物の損傷、道路構造物への土砂堆積」であり、それ以外には「液状化」(約20%)や「津波」(約13%)が挙げられている。
- 孤立可能性のある集落の中で避難所があるのは約35%となっている。そのうち、耐震性があると確認されているのは約54%であり、非常電源が確保されているのは約23%となっている。
- 孤立可能性がある集落内で飲料水の備蓄が確認されているのは約11%であり、食料の備蓄とトイレの備蓄もそれぞれ約10%程度となっている。
- 情報通信手段については、約81%の集落で整備されている。
- 孤立可能性がある集落の約31%にヘリコプターの駐機スペースがある。
- 孤立可能性がある集落において、自主防災組織を有する集落の割合は約61%となっている。

孤立可能性のある集落の対策の状況（農業集落）

項 目		集落数	割合（％）
孤立可能性のある集落数		468	—
避難所有り		163	34.8%
	耐震性有り	88	54.0%
	非常電源の確保有り	37	22.7%
生活品等の備蓄	飲料水の備蓄有り	53	11.3%
	食料（主食）の備蓄有り	46	9.8%
	医薬品等の備蓄有り	44	9.4%
	毛布の備蓄有り	46	9.8%
	投光機の備蓄有り	43	9.2%
	防水シート（ブルーシート）の備蓄有り	26	5.6%
	トイレの備蓄有り	43	9.2%
情報通信手段有り		381	81.4%
情報通信設備の平時から操作訓練実施有り		238	50.9%
情報通信設備の操作マニュアル・手引き有り		169	36.1%
障害が発生した場合の他の連絡方法有り		147	31.4%
ヘリコプターの駐機スペース有り		147	31.4%
（駐機スペースが無い場合）ホイストで昇降できる場所有り		244	76.0%
市町村の受援計画有り		287	61.3%
自主防災組織有り		283	60.5%
当該集落内の救助資機材の有無	バール有り	43	9.2%
	ジャッキ有り	23	4.9%
	可変ウィンチ、チェンブロック有り	3	0.6%
	斧・なた有り	24	5.1%
	のこぎり有り	17	3.6%
	チェーンソー・エンジンカッター有り	24	5.1%
	その他	30	6.4%

(3) 孤立可能性のある集落の避難所数、備蓄等の状況（農業集落）

孤立可能性があると判断された468集落における備蓄の状況等の調査結果を以下に示す。

① 交通途絶となる要因（複数回答可）

	集落数	割合 (%)
地震、風水害に伴う土砂災害による道路構造物の損傷、道路構造物への土砂堆積	466	99.6
地震動に伴う液状化による道路構造物の損傷	94	20.1
津波による浸水、道路構造物の損傷、流出物の堆積	59	12.6
地震または津波による船舶の停泊施設の被災	21	4.5
その他	0	0.0

※孤立可能性があると判断された468集落との割合を算出

② 集落内に存在する避難所（公民館、集会所など）について

➤ 避難施設の箇所数

	集落数	割合 (%)
施設無し・不明	305	65.2
1箇所	126	26.9
2箇所	26	5.6
3箇所以上	11	2.4

➤ 避難施設の有無と収容人数

	集落数	割合 (%)
施設無し・不明	307	65.6
20人未満	26	5.6
20～49人	58	12.4
50～99人	10	2.1
100～199人	34	7.3
200～499人	19	4.1
500～999人	9	1.9
1,000人以上	5	1.1

➤ 避難施設の耐震性(「避難施設有り」と回答した集落が対象)

	集落数	割合 (%)
耐震性が十分	88	54.0
耐震性が不十分	74	45.4
不明	1	0.6

➤ 避難施設の非常電源の確保状況(「避難施設有り」と回答した集落が対象)

	集落数	割合 (%)
非常電源の確保が有り	37	22.7
非常電源の確保が無し	119	73.0
不明	7	4.3

➤ 1施設当たりの非常電源の平均使用可能時間(「非常電源有り」と回答した集落が対象)

	集落数	割合 (%)
24時間未満	19	52.8
24～47時間	9	25.0
48～71時間	1	2.8
72時間以上	6	16.7
不明	1	2.8

③ 生活用品等の備蓄の状況(家庭等の個人備蓄は除く)

➤ 飲料水の備蓄

	集落数	割合 (%)
飲料水の備蓄有り	53	11.3
飲料水の備蓄無し・不明	415	88.7

➤ 飲料水の備蓄量(「備蓄有り」の集落が対象)

	集落数	割合 (%)
50人×日以下	11	20.8
51～250人×日	19	35.8
251～500人×日	14	26.4
501人×日以上	9	17.0

※一人あたり1日2リットルで計算

➤ 食料（主食）の備蓄

	集落数	割合 (%)
食料の備蓄有り	46	9.8
食料の備蓄無し・不明	422	90.2

➤ 食料の備蓄量（「備蓄有り」の集落が対象）

	集落数	割合 (%)
50人×日以下	6	13.0
51～250人×日	13	28.3
251～500人×日	10	21.7
501人×日以上	17	37.0

※1人×日を2～3食で計算

※主食とは、アルファ米、乾パン、レトルト食品、乾麺、クラッカー、パンの缶詰等

➤ 医薬品等の備蓄

	集落数	割合 (%)
備蓄有り	44	9.4
備蓄無し・不明	424	90.6

➤ 医薬品の備蓄量（「備蓄有り」の集落が対象）

	集落数	割合 (%)
1	30	68.2
2～3	5	11.4
4～10	1	2.3
11以上	8	18.2

※一般的な家庭用救急箱を1セットとした場合の概ねの数量

➤ 毛布の備蓄

	集落数	割合 (%)
備蓄有り	46	9.8
備蓄無し・不明	422	90.2

➤ 毛布の備蓄量（「備蓄有り」の集落が対象）

	集落数	割合 (%)
1～50	15	32.6
51～100	10	21.7
101～300	15	32.6
301以上	6	13.0

➤ 投光機の備蓄

	集落数	割合 (%)
備蓄有り	43	9.2
備蓄無し・不明	425	90.8

➤ 投光機の備蓄量（「備蓄有り」の集落が対象）

	集落数	割合 (%)
1	10	23.3
2	22	51.2
3以上	11	25.6

➤ 防水シート（ブルーシート）の備蓄

	集落数	割合 (%)
備蓄有り	26	5.6
備蓄無し・不明	442	94.4

➤ 防水シートの備蓄量（「備蓄有り」の集落が対象）

	集落数	割合 (%)
1～5	1	3.8
6～10	9	34.6
11～50	9	34.6
51以上	7	26.9

➤ トイレの備蓄

	集落数	割合 (%)
備蓄有り	43	9.2
備蓄無し	425	90.8

➤ トイレの備蓄量（「備蓄有り」と回答した集落が対象、複数回答可）

		集落数	割合 (%)
マンホールトイレ		0	0.0
組み立て式トイレ (設置型・要汲み取り)	1～4	19	44.2
	5以上	2	4.7
簡易トイレ (便袋など・使い捨て)	1～499	10	23.3
	500～999	8	18.6
	1,000以上	12	27.9
	不明	6	14.0

※「備蓄あり」と回答した43集落との割合を算出

➤ 燃料の備蓄又は供給に係る協定締結状況

	集落数	割合 (%)
備蓄有り	9	1.9
協定有り	97	20.7
備蓄・協定双方有り	41	8.8
備蓄・協定双方無し、不明	321	68.6

④ 情報通信手段の状況

➤ 情報通信手段の有無

	集落数	割合 (%)
情報通信手段有り	381	81.4
衛星携帯電話	0	0.0
孤立防災用無線電話 (ku-1ch) (注1)	0	0.0
簡易無線機 (注2)	18	3.8
消防団無線	145	31.0
防災行政無線	369	78.8
アマチュア無線	1	0.2
その他 (特設公衆電話 等)	25	5.3
情報通信手段無し	87	18.6

※孤立可能性があると判断された468集落との割合を算出

(注1) 通信衛星を利用した非常無線電話

(注2) パーソナル無線機や特定小電力無線 (トランシーバ) 等

⑤ 情報通信手段の機器の扱いの状況

➤ 平時からの操作訓練の実施 (情報通信手段に関して「有り」と回答した集落が対象)

	集落数	割合 (%)
実施している	238	62.5
実施していない	143	37.5

➤ 操作マニュアル・手引きの有無 (情報通信手段に関して「有り」と回答した集落が対象)

	集落数	割合 (%)
有り	169	44.4
無し	212	55.6

⑥ 使用を想定した情報通信手段に障害が発生した場合の他の連絡方法

➤ 他の連絡方法の検討の有無 (情報通信手段に関して「有り」と回答した集落が対象)

	集落数	割合 (%)
有り	147	38.6
無し	234	61.4

⑦ ヘリコプターの駐機スペース

➤ ヘリコプターの駐機スペースの有無

	集落数	割合 (%)
有り	147	31.4
無し	321	68.6

➤ 駐機スペースの箇所数（「駐機スペース有り」と回答した集落が対象）

		集落数	割合 (%)
小型機の駐機スペース ※30m前後×30m 前後のスペースを想定	1	46	31.9
	2	37	25.7
	3以上	61	42.4
中型～大型機の駐機 スペース ※40m前後×40m 前後のスペースを想定	1	50	80.6
	2	6	9.7
	3以上	6	9.7
大型機の駐機スペース ※100m×45mの スペースを想定	1	24	96.0
	2	0	0.0
	3以上	1	4.0

⑧ ホイストを使って人員の昇降ができる場所の有無

（「駐機スペース無し」と回答した集落が対象）

	集落数	割合 (%)
有り	244	76.0
無し	77	24.0

※高い樹木や電線等が周囲を遮っていない駐車場や畑等を想定

⑨ 各市町村における受援計画（マニュアル）作成の有無

	集落数	割合 (%)
有り	287	61.3
無し	181	38.7

⑩ 集落が孤立した場合に備えたマニュアル等の作成の有無

	集落数	割合 (%)
有り	0	0.0
無し	468	100.0

⑪ 自主防災組織の有無

	集落数	割合 (%)
有り	283	60.5
無し	185	39.5

⑫ 救助資機材の有無、数量

		集落数	割合 (%)
バール	1	29	6.2
	2	6	1.3
	3～5	6	1.3
	6以上	2	0.4
	無し・不明	425	90.8
ジャッキ	1	19	4.1
	2～3	3	0.6
	4以上	1	0.2
	無し・不明	445	95.1
可搬ウィンチ、 チェーンブロック	有り	3	0.6
	無し・不明	465	99.4
斧・なた	1	14	3.0
	2～5	8	1.7
	6以上	2	0.4
	無し・不明	444	94.9
のこぎり	1	2	0.4
	2	5	1.1
	3～5	7	1.5
	6以上	3	0.6
	無し・不明	451	96.4
チェーンソー、 エンジンカッター	1	15	3.2
	2	6	1.3
	3以上	3	0.6
	無し・不明	444	94.9
その他（救助工具セット等）		30	6.4

※孤立可能性があるると判断された468集落との割合を算出

2-3 漁業集落調査結果

(1) 孤立可能性のある集落数（漁業集落）

	今回調査		(参考)平成25年度調査	
	集落数	割合	集落数	割合
可能性有り(注1)	64	36.4%	0	0%
可能性無し	112	63.6%	176	100%
計	176	—	176	—

(注1) 一次抽出時に含まれていないが、孤立可能性があるとして追加された集落（4集落）を含んでいる。

(2) 孤立可能性のある集落についての調査結果概要（漁業集落）

- 調査対象とした漁業集落のうち、およそ3割強の集落で孤立可能性があると判断されている。
- 孤立可能性のある集落が交通途絶となる要因としては、約83%が「津波による浸水、道路構造物の損傷、流出物の堆積」であり、「土砂災害による道路構造物の損傷等」は約70%、「液状化」が約45%となっている。
- 孤立可能性のある集落の中で避難所があるのは約58%となっている。そのうち、耐震性があると確認されているのは約92%であるが、非常電源が確保されているのは約14%となっている。
- 孤立可能性がある集落内で飲料水の備蓄が確認されているのは約25%であり、食料とトイレの備蓄も同程度となっている。
- 情報通信手段については、約92%の集落で整備されている。
- 孤立可能性がある集落の約34%にヘリコプターの駐機スペースがある。
- 孤立可能性がある集落において、自主防災組織を有する集落の割合は約75%となっている。

孤立可能性のある集落の対策の状況（漁業集落）

項 目		集落数	割合（％）
孤立可能性のある集落数		64	—
避難所有り		37	57.8%
	耐震性有り	34	91.9%
	非常電源の確保有り	5	13.5%
生活品等の備蓄	飲料水の備蓄有り	16	25.0%
	食料（主食）の備蓄有り	16	25.0%
	医薬品等の備蓄有り	7	10.9%
	毛布の備蓄有り	14	21.9%
	投光機の備蓄有り	13	20.3%
	防水シート（ブルーシート）の備蓄有り	8	12.5%
	トイレの備蓄有り	16	25.0%
情報通信手段有り		59	92.2%
情報通信設備の平時から操作訓練実施有り		43	67.2%
情報通信設備の操作マニュアル・手引き有り		16	25.0%
障害が発生した場合の他の連絡方法有り		27	42.2%
ヘリコプターの駐機スペース有り		22	34.4%
（駐機スペースが無い場合）ホイストで昇降できる場所有り		24	57.1%
市町村の受援計画有り		42	65.6%
自主防災組織有り		48	75.0%
当該集落内の救助資機材の有無	バール有り	11	17.2%
	ジャッキ有り	1	1.6%
	可変ウィンチ、チェーンブロック有り	0	0.0%
	斧・なた有り	10	15.6%
	のこぎり有り	4	6.3%
	チェーンソー・エンジンカッター有り	12	18.8%
	その他	11	17.2%

(3) 孤立可能性のある集落の避難所数、備蓄等の状況（漁業集落）

孤立可能性があると判断された64集落における備蓄の状況等の調査結果を以下に示す。

① 交通途絶となる要因（複数回答可）

	集落数	割合 (%)
地震、風水害に伴う土砂災害による道路構造物の損傷、道路構造物への土砂堆積	45	70.3
地震動に伴う液状化による道路構造物の損傷	29	45.3
津波による浸水、道路構造物の損傷、流出物の堆積	53	82.8
地震または津波による船舶の停泊施設の被災	14	21.9
その他	0	0.0

※孤立可能性があると判断された64集落との割合を算出

② 集落内に存在する避難所（公民館、集会所など）について

➤ 避難施設の箇所数

	集落数	割合 (%)
施設無し・不明	27	42.2
1箇所	19	29.7
2箇所	6	9.4
3箇所以上	12	18.8

➤ 避難施設の有無と収容人数

	集落数	割合 (%)
施設無し・不明	27	42.2
20人未満	2	3.1
20～49人	7	10.9
50～99人	0	0.0
100～199人	6	9.4
200～499人	6	9.4
500～999人	6	9.4
1,000人以上	10	15.6

➤ 避難施設の耐震性(「避難施設有り」と回答した集落が対象)

	集落数	割合 (%)
耐震性が十分	34	91.9
耐震性が不十分	3	8.1
不明	0	0.0

➤ 避難施設の非常電源の確保状況(「避難施設有り」と回答した集落が対象)

	集落数	割合 (%)
非常電源の確保が有り	5	13.5
非常電源の確保が無し	32	86.5
不明	0	0.0

➤ 1施設当たりの非常電源の平均使用可能時間(「非常電源有り」と回答した集落が対象)

	集落数	割合 (%)
24時間未満	0	0.0
24～47時間	0	0.0
48～71時間	0	0.0
72時間以上	5	100.0
不明	0	0.0

③ 生活用品等の備蓄の状況(家庭等の個人備蓄は除く)

➤ 飲料水の備蓄

	集落数	割合 (%)
飲料水の備蓄有り	16	25.0
飲料水の備蓄無し・不明	48	75.0

➤ 飲料水の備蓄量(「備蓄有り」の集落が対象)

	集落数	割合 (%)
50人×日以下	2	12.5
51～250人×日	5	31.3
251～500人×日	2	12.5
501人×日以上	7	43.8

※一人あたり1日2リットルで計算

➤ 食料（主食）の備蓄

	集落数	割合 (%)
食料の備蓄有り	16	25.0
食料の備蓄無し・不明	48	75.0

➤ 食料の備蓄量（「備蓄有り」の集落が対象）

	集落数	割合 (%)
50人×日以下	1	6.3
51～250人×日	6	37.5
251～500人×日	2	12.5
501人×日以上	7	43.8

※1人×日を2～3食で計算

※主食とは、アルファ米、乾パン、レトルト食品、乾麺、クラッカー、パンの缶詰等

➤ 医薬品等の備蓄

	集落数	割合 (%)
備蓄有り	7	10.9
備蓄無し・不明	57	89.1

➤ 医薬品の備蓄量（「備蓄有り」の集落が対象）

	集落数	割合 (%)
1	1	14.3
2～3	4	57.1
4～10	1	14.3
11以上	1	14.3

※一般的な家庭用救急箱を1セットとした場合の概ねの数量

➤ 毛布の備蓄

	集落数	割合 (%)
備蓄有り	14	21.9
備蓄無し・不明	50	78.1

➤ 毛布の備蓄量（「備蓄有り」の集落が対象）

	集落数	割合 (%)
1～50	1	7.1
51～100	0	0.0
101～300	7	50.0
301以上	6	42.9

➤ 投光機の備蓄

	集落数	割合 (%)
備蓄有り	13	20.3
備蓄無し・不明	51	79.7

➤ 投光機の備蓄量（「備蓄有り」の集落が対象）

	集落数	割合 (%)
1	3	23.1
2～4	6	46.2
5以上	4	30.8

➤ 防水シート（ブルーシート）の備蓄

	集落数	割合 (%)
備蓄有り	8	12.5
備蓄無し・不明	56	87.5

➤ 防水シートの備蓄量（「備蓄有り」の集落が対象）

	集落数	割合 (%)
1～5	0	0.0
6～10	1	12.5
11～50	3	37.5
51以上	4	50.0

➤ トイレの備蓄

	集落数	割合 (%)
備蓄有り	16	25.0
備蓄無し	48	75.0

➤ トイレの備蓄量（「備蓄有り」と回答した集落が対象）

		集落数	割合 (%)
マンホールトイレ		0	0.0
組み立て式トイレ (設置型・要汲み取り)	1～4	6	37.5
	5以上	5	31.3
簡易トイレ (便袋など・使い捨て)	1～499	5	31.3
	500～999	4	25.0
	1,000以上	6	37.5
	不明	0	0.0

※「備蓄あり」と回答した16集落との割合を算出

➤ 燃料の備蓄又は供給に係る協定締結状況

	集落数	割合 (%)
備蓄有り	0	0.0
協定有り	39	60.9
備蓄・協定双方有り	13	20.3
備蓄・協定双方無し、不明	12	18.8

④ 情報通信手段の状況

➤ 情報通信手段の有無

	集落数	割合 (%)
情報通信手段有り	59	92.2
衛星携帯電話	0	0.0
孤立防災用無線電話 (ku-1ch) (注1)	0	0.0
簡易無線機 (注2)	5	7.8
消防団無線	32	50.0
防災行政無線	59	92.2
アマチュア無線	0	0.0
その他 (特設公衆電話 等)	9	14.1
情報通信手段無し	5	7.8

※孤立可能性があるとして判断された64集落との割合を算出

(注1) 通信衛星を利用した非常無線電話

(注2) パーソナル無線機や特定小電力無線 (トランシーバ) 等

⑤ 情報通信手段の機器の扱いの状況

➤ 平時からの操作訓練の実施 (情報通信手段に関して「有り」と回答した集落が対象)

	集落数	割合 (%)
実施している	43	72.9
実施していない	16	27.1

➤ 操作マニュアル・手引きの有無 (情報通信手段に関して「有り」と回答した集落が対象)

	集落数	割合 (%)
有り	16	27.1
無し	43	72.9

⑥ 使用を想定した情報通信手段に障害が発生した場合の他の連絡方法

➤ 他の連絡方法の検討の有無 (情報通信手段に関して「有り」と回答した集落が対象)

	集落数	割合 (%)
有り	27	45.8
無し	32	54.2

⑦ ヘリコプターの駐機スペース

➤ ヘリコプターの駐機スペースの有無

	集落数	割合 (%)
有り	22	34.4
無し	42	65.6

➤駐機スペースの箇所数（「駐機スペース有り」と回答した集落が対象）

		集落数	割合 (%)
小型機の駐機スペース ※30m前後×30m 前後のスペースを想定	1	14	73.7
	2	4	21.1
	3以上	1	5.3
中型～大型機の駐機 スペース ※40m前後×40m 前後のスペースを想定	1	10	90.9
	2	1	9.1
	3以上	0	0.0
大型機の駐機スペース ※100m×45mの スペースを想定	1	9	100.0
	2	0	0.0
	3以上	0	0.0

⑧ ホイストを使って人員の昇降ができる場所の有無

（「駐機スペース無し」と回答した集落が対象）

	集落数	割合 (%)
有り	24	57.1
無し	18	42.9

※高い樹木や電線等が周囲を遮っていない駐車場や畑等を想定

⑨ 各市町村における受援計画（マニュアル）作成の有無

	集落数	割合 (%)
有り	42	65.6
無し	22	34.4

⑩ 集落が孤立した場合に備えたマニュアル等の作成の有無

	集落数	割合 (%)
有り	0	0.0
無し	64	100.0

⑪ 自主防災組織の有無

	集落数	割合 (%)
有り	48	75.0
無し	16	25.0

⑫ 救助資機材の有無、数量

		集落数	割合 (%)
バール	1	2	3. 1
	2	2	3. 1
	3～5	6	9. 4
	6以上	1	1. 6
	無し・不明	53	82. 8
ジャッキ	1	0	0. 0
	2～3	1	1. 6
	4以上	0	0. 0
	無し・不明	63	98. 4
可搬ウィンチ、 チェーンブロック	有り	0	0. 0
	無し・不明	64	100. 0
斧・なた	1	3	4. 7
	2～5	6	9. 4
	6以上	1	1. 6
	無し・不明	54	84. 4
のこぎり	1	0	0. 0
	2	2	3. 1
	3～5	2	3. 1
	無し・不明	60	93. 8
チェーンソー、 エンジンカッター	1	7	10. 9
	2	4	6. 3
	3以上	1	1. 6
	無し・不明	52	81. 3
その他 (救助工具セット 等)		11	17. 2

※孤立可能性があるかと判断された64集落との割合を算出